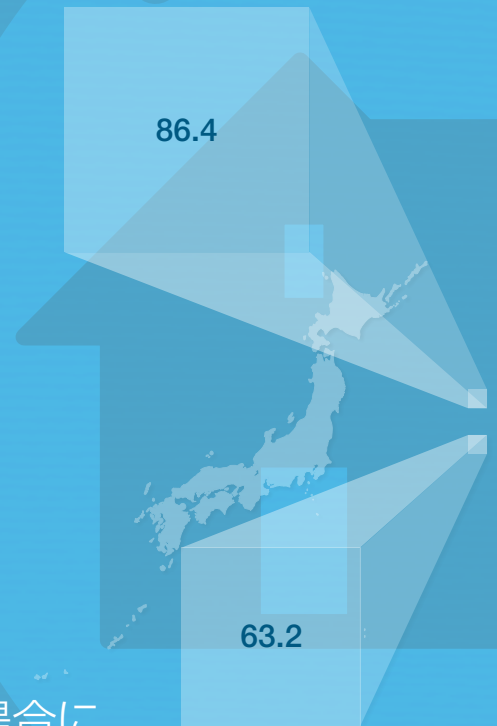


■ 高齢者の持ち家率と
身体機能が低下した場合の住みやすさ

86.4%
高齢者の持ち家率

日本

63.2%
身体機能が低下した場合に
問題ある



高齢者の住まい

日本の高齢者の持ち家率は9割近くで4カ国中トップ。
ただし身体機能が低下すると最も住みにくい。

出典：内閣府 高齢者の生活と意識 第7回国際比較調査 2010年

78.7 % 持ち家率

36.2 % 問題がある
アメリカ

59.7 % 持ち家率

51.8 % 問題がある
ドイツ

78.7

59.7

71.9

36.2

51.8

48.6

71.9 % 持ち家率

48.6 % 問題がある
スウェーデン

HOUSE

3 高齢者の住まい

1 高齢者の多くは持ち家、戸建て住宅に暮らしている

高齢者のいる世帯の83%が持ち家、16%が借家となっており、世帯全体における割合（それぞれ61%、36%）に比べて、高齢者のいる世帯の方が持ち家の割合が高くなっています。しかし、その割合は世帯構造によって少し異なっていて、三世代同居世帯では90%が持ち家ですが、高齢単身世帯では65%に留まっています。

高齢者のいる世帯の住宅については、一戸建が79%、共同住宅が21%となっていて、これも世帯全体における割合（それぞれ55%、45%）に比べて、一戸建の割合が高くなっています。しかし、これもまた世帯構造によって異なり、高齢単身世帯では共同住宅が3分の1を超えています。

全国の65歳以上人口約2,960万人のうち、約90万人は病院に入院中で、介護施設等（特別養護老人ホーム、老人保健施設、グループホーム、介護保険の適用となる有料老人ホームなど）に入所している人も約110万人、残りの約2,760万人は「自宅」（有料老人ホームも含む）に暮らしています。

2 満足度は比較的高く、高齢期に対応した工夫もなされつつある

これから高齢期に入る55～64歳を対象とした調査によると、現在の中老年者の約73%は、住宅について満足しています（「満足している」「ある程度満足している」の合計）。ただし、満足度は持ち家層では8割前後、借家層では5～6割と差が出ています。

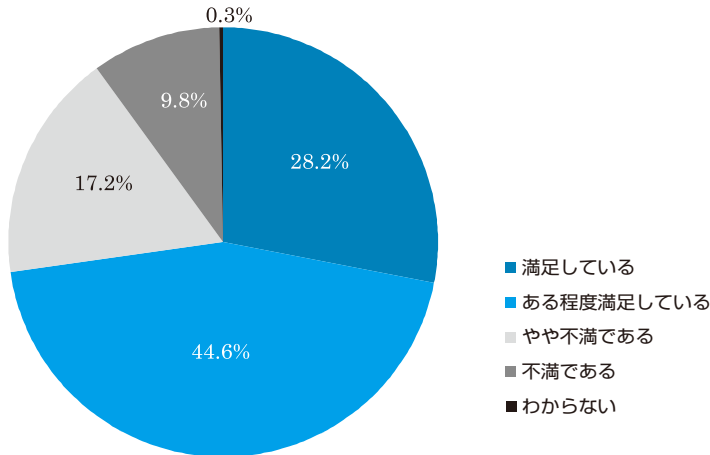
60歳以上の約60%が同じ家に35年以上暮らしている現状があるように、比較的同じ住居に長期間暮らしている状況を反映してか、不満の内容について、半数以上は「住まいが古くなり傷んでいる」こと、3分の1以上の人々が「住宅の構造や造りが高齢者には使いにくい」ことを挙げています。

2008年の日本の総世帯数は約5,000万世帯ですが、その住宅の約半分は、階段、浴室、トイレなどの手すり、またぎやすい高さの浴槽、段差のない屋内や、屋内外を車いすで通れるなど、高齢者や障害者に配慮した何らかの住宅設備が設けられています。

また、高齢者が住んでいる共同住宅のうち23%程度は高齢者対応型となっているなど、高齢期になっても暮らしやすい住宅への関心と要望が高まりつつあると言えるでしょう。

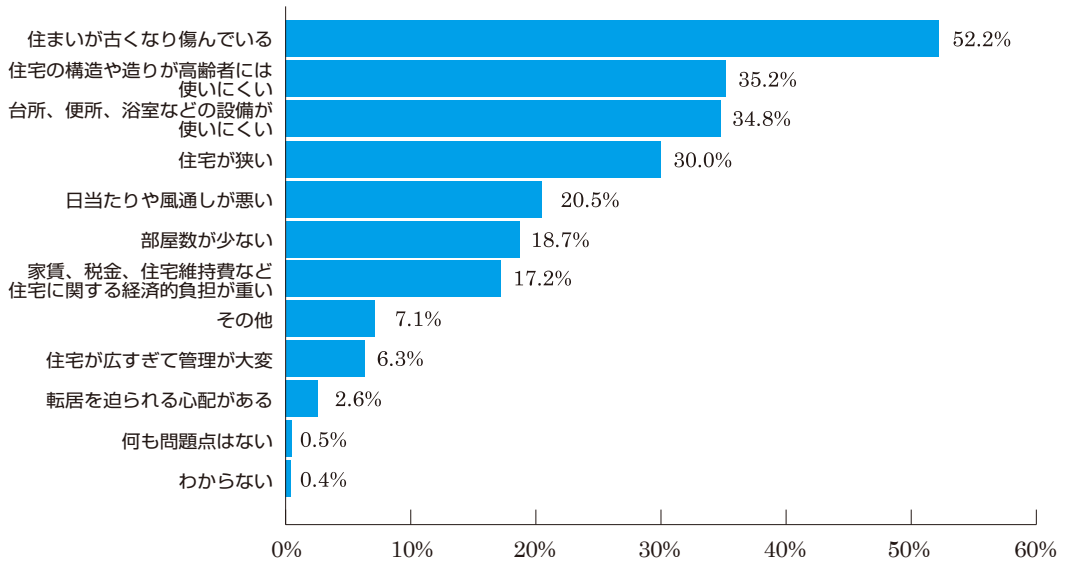


現在の住宅に関する満足度 (%)



内閣府『中高年者の高齢期への備えに関する調査』(2007)

現在の住まいについて不満の内容 (複数回答)



内閣府『中高年者の高齢期への備えに関する調査』(2007)

3 高齢者の住まい

3 高齢期をどこで暮らすか 意識と今後の課題

高齢期に身体機能が低下した場合に、どこでどのように暮らすかは大きな課題です。日本も含め多くの国ではなるべく「自宅」に住み続けたい、という希望が多数を占めています。しかし日本では、介護状態に至る前の支援や見守りを可能にする「自宅」である高齢者用住宅の利用は選択肢に入っておらず、安心のためには介護付きの老人ホームや病院で過ごしたいとの意見が他国に比べて多くなっています。

●

高齢者用住宅の数も少なく、また一般的になじみが薄いことに加えて、介護施設や病院であればいざというときにすぐに対応ができて安心だし、家族の負担も少ないのではないかという考え方が、高齢者本人にも家族にも強いのかも知れません。

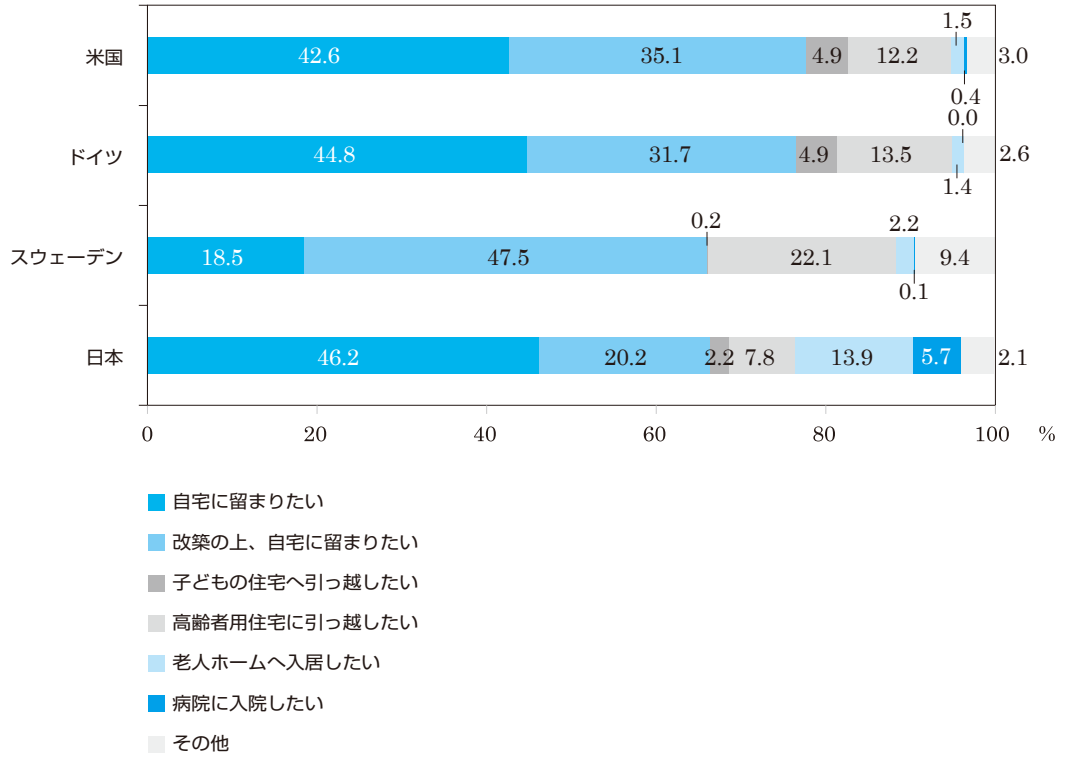
●

長くなった高齢期を過ごすことを前提として、現在の高齢者やこれから高齢期を迎える人々は、早めに住宅の住み替えや改修などを行うことによって、自分自身のライフスタイルに合わせた住環境を準備していくための発想を、より柔軟なものにしていくことが求められているでしょう。

●

社会全体の取り組みとしては、身体機能が低下した場合にも住み続けられる高齢者用住宅の充実とその周知や、高齢者も含めて全世代が安全に暮らせるコミュニティ作りなど、新しい発想での地域開発の推進とそれに伴う投資などが期待されます。同時に高齢期をどこでどのように暮らすか、ひとりひとりが自分の問題として考えていくことも重要なことと思われます。

■ 身体機能が低下した場合の住宅 (%)



内閣府「高齢者の生活と意識 第7回国際比較調査」(2010)

